

平成28年度第1回河南町特別職報酬等審議会議事録（要旨）

日 時 平成28年11月7日（月）16時30分～18時

場 所 河南町役場2階 201会議室

出席者 槇野日出男会長、浅野雅美委員、石原佑也委員、村元保男委員、前田淑子委員

事務局 総務部人事財政課 木矢部長、渡辺課長、和田課長補佐、桶本係長

1 委嘱状交付

2 町長あいさつ

3 委員紹介

4 会長選出 槇野日出男氏

5 諮問 ・ 議会の議員報酬の額等について
(諮問後、町長退席)

6 審議会資料について事務局から説明

資料1 議会議員報酬の改定経過

資料2 府内町村議会議員報酬の比較

資料3 府内町村議会の政務活動費の比較

資料4 府内町村議長等の報酬比較

資料5 議会の活動状況調

資料6 一般職のうち高額給与所得者の状況（平成27年度決算）
特別職等の年間総給与収入
議会議員の年間総給与収入

参考資料 大阪府市町村ハンドブック（抜粋）

大阪府市町村ラスパイレス指数

特別職等の給料（報酬）月額等一覧

特別職等の減額状況

最近の給与勧告の実施状況

人事行政の運営などの状況

平成26年度特別職報酬等審議会答申（議会の議員報酬の額）

事務局 それでは、資料について説明させていただきます。

資料1でございますが、議会議員報酬の改定経過でございますが、平成20年10月1日に、7.5%を削減し、議長370,000円、副議長342,000円、議員323,000円となっております、これが、現条例の本則による報酬となっております。平成20年の答申では、15.0%の削減となっておりますが、議会の定数を14名から12名に削減し、報酬額の7.5%の削減と合わせて報酬総額を20%削減されました。その後、平成26年の答申では、3%を削減し、議長は358,900円、副議長は331,700円、議員は313,000円となりました。平成26年の答申は参考資料の16

ページとなっております。答申において、任期途中での報酬額の見直しであったため、次期の改選時における議員報酬については、再度、検討する必要があるとの意見が申し添えられていたことにより、今回、諮問されたものであります。

資料に戻っていただきまして、資料の2でございます。府内町村議会議員報酬の比較であります。それぞれの人口と議員定数及び報酬額を記載しております。平成28年4月1日現在で報酬額の最高は、島本町となっております、議長が395,000円、副議長が350,000円、議員が330,000円となっております。本町は、3%削減しておりますので、議長は5番目、副議長及び議員は3番目となっております。

資料の3は、府内町村議会の政務活動費の比較であります。報酬額が最高の島本町につきましては、政務活動費の条例は制定されておられません。本町の場合、これにつきましても、改選前は支給しないこととなっておりますが、改選後は、支給することが出来ることとなっております。ただ、この件につきましては、議員間で協議されていると聞いております。

資料の4は、本町の報酬が本則に戻った現在の状況ですが、議長、副議長及び議員は、島本町に次いで2番目となっております。

資料の5は、議会の活動状況ですが、2つの常任委員会と7つの特別委員会などがあります。平成27年の定例会や各種委員会などの審議延日数は38日となっております。それ以外にも議長及び副議長の活動状況として、諸行事への参加や陳情など49回となっております。議員の活動状況は、52回となっております。これは、議会事務局で把握している内容で、それ以外にも会派で研修に参加した場合や個別の議会活動は補足しきれておりません。

一番下が、議員の職業別ですが、自営業が5名、その他が5名となっております。

資料の6は、職員及び町長等の特別職及び議員報酬の年間収入となっております。一般職の高額給与所得者の年収は、860万円で、町長は1,217万円、議長は597万円となっております。

参考資料ですが、1ページが河南町の現状であります。人口であったり、職員数であったり、予算や決算の状況や財政力指数、税収などが記載されております。

2ページから9ページまで大阪府内の市町村の状況となっております。2ページには市町村議会の開催状況、3ページは、普通交付税算定結果一覧と財政力指数。4ページには、健全化判断比率や資金不足比率。5ページが人口、6ページに職員のラスパイレス指数。7ページに職員数と特別職の報酬。8ページに議員の報酬が載っております。9ページは決算の状況となっております。

10ページには、平成28年4月1日のラスパイレス指数ですが、本町は97.1と

なっております。11 ページは特別職の月額報酬。12 ページが特別職と議員の減額状況で、特別職は多くの自治体が減額をしておりますが、町村では、豊能町と本町が減額となっております。

13 ページには、人事院の給与勧告となっております。平成 26 年からは引き上げの勧告となっております。特別級でありますボーナスに関しましては、特別職及び議員に関しましても同様の引き上げを行っております。

14 ページが本町の人事行政の運営などの状況で、15 ページから 17 ページに前回の報酬審議会の答申となっております。18 ページから報酬審議会の条例となっております。

7 審議

会 長 何かご意見はございませんか。

A 委員 政務活動費については、私が議長であった時に、他の議会で色々と問題があり、任期中は、休止という事で、条例改正をした。今は、支給出来るようになったと思うが、政務活動費に関しては、細かいルールを取り決めていかなければならない。議員をしていた立場では、世間を騒がしている政務活動費の復活は難しいと思う。議員報酬の 3%はそのまま、政務活動費を休止してはと思います。

会 長 政務活動費は、今はどうなっているの。

事務局 政務活動費は、条例上は残っているので、支給できる根拠はあります。ただし、支給するにあたってのルールづくりなどを議会で協議されております。

B 委員 今の話しでは、政務活動費を支払わずに報酬を元に戻すということですか。

A 委員 そういうことです。報酬の 3%削減ということであれば、約 1 万円前後になって 1 万 5 千円の政務活動費の休止の方が、財政的な効果が大きい。

B 委員 政務活動費というのは、定額で何もしなくても支給されるのですか。

事務局 政務活動費は、政務活動に要した費用に関して、月額 1 万 5 千円を上限に支給されます。従いまして、何もされない場合は、支給がされません。先進地に視察に行かれた場合の費用や書籍の購入など、実際に使った費用に充当されます。

会 長 請求する側も資料作りが大変ですね。

A 委員 視察に行ったりすれば、大概が費用の持ち出しになっています。また、例えば研修にいった駐車場に止めた。それは、何の研修で、政務活動になるのか、どうか、色々と考える必要があつて中々使用しづらい。

事務局 河南町の政務活動費について、年間 18 万円になりますが、政務活動費が問題になった時、監査委員が書類の確認をされましたが、特に問題視はされませんでした。

C 委員 私も議員の活動に関して、色々と身近で観てまいりましたが、当町にあつては、そんなに疑義がある支出はないだろうと。むしろ持ち出しの方が多いのではな

いかと感じていた。ただ、全国的に色々あって、月に何十万もとなれば、消化するのも大変だと思うが、本町の場合は、ささやかなものだと思います。

A 委員 島本町は、報酬が高いですが、政務活動費が支給されていない。これも一つの方法ではないかと思う。

事務局 島本町は、制度が出来た時から政務活動費はありませんでした。昨今の問題を受けてということではありません。

会 長 本題に戻りまして、前回の答申で3%をカットさせて頂いたのは、河南町のポジションが、どの辺が妥当であるかということ考えた。3%カットする前であったら河南町は相当、上位の方であった。果たして、それでいいのかという認識があって3%をカットさせて頂いた。その結果として、議長で10町村中5位、副議長、議員は3位のランクとなりました。大阪府内の町村を俯瞰した結論を出させて頂いた。

C 委員 基本的には、議員さんも活動して頂きますので、報酬が多いに越した事はないと思いますが、何分、周りを見て決める必要があると思います。そういうことで前回は大阪府下の町村で比較された事から、今回も町民の皆さまに説明するには、そういう配慮も必要ではないかと思えます。

会 長 ちょうど10年程前に、河南町の行財政改革に取り組んだ時に、町の住民さんにも負担をお願いし、各種証明書の手数料の引き上げが、各種団体の補助金を削減したり、各種報酬も見直したりした。まず、住民の方に還元すべきだと思います。残念ながら経済情勢がよくなってきていない。安倍首相が給料を上げろと経済界に要請はしているものの、中々が上がってこない。そういうことも勘案していく必要がある。報酬を本則に戻す環境にあるのかどうか、検討していただければと思います。

C 委員 現状のままで3%削減しても、それほど下の方ではない。

A 委員 議会の状況もありますけれども、住民の皆さんの目線で考えるというのが本来の姿だと思いますけど。

C 委員 ただ、安ければ良いというものでもない。

会 長 議員さんの意見の中でも、報酬をもっと高くして優秀な人材を確保するという考えもある。

A 委員 若い方が、もっと出てきてもらいたいが、議員の報酬では、世帯がやっていけないと。そこで、定数も含めて考えないと。

会 長 行財政改革の時も、議員定数の削減も考えないといけないという意見もあった。今回は、言及する気はないけれども、12名が妥当かどうかということも俎上に載せないといけない。

B 委員 私も、今の3%削減が適正なのかなと思います。若い方々など色々な世代から出てきてもらいたいと思いますが、昔は、名誉職的な色彩があったが、専門化が

進む中で若い方々でも出来るようにするのが良いと思います。そこで、政務活動費など本当に必要な物には支給して、正当な活動に支給した上で、報酬は現状の3%削減が妥当なのかなと思います。

会 長 国会議員や府会議員なら専任でなければやっていけないと思いますが、町村議会では、むしろ兼業の方が多くはないかと思います。議員報酬を検討するにあたり、町長や副町長などのランクはどうなっている。

事務局 資料の12ページ、河南町でいけば下から2番目のところで73万8,000円が町長、これが減額率13%ということで、前回の答申で、従前10%のところ議員報酬3%削減するときに町長も3%上乘せして13%減という形になっています。副町長、教育長についても従前3%だったところ6%の減額としております。これは、現町長の任期まで削減されます。市町村長、副市町村長、教育長と執行機関側は減額している自治体が多くなっております。本則において差はなくても、選挙公約で報酬何%カットとなりますと河南町は2番目になります。ただし、本町の場合は、自らの選挙公約ではなく、報酬審議会の答申により減額しております。選挙公約などで、町長が減額すると副町長あるいは教育長が逆転する場合もあるので、同じように削減されるということで、執行機関側は減額されている市町村が非常に多い。議会の減額は、恐らく執行機関側からの行財政改革の一環として協力をお願いし、審議会の答申を得て下げていると思います。首長は選挙公約で下げている所が多いが、議員さんの場合は多数が選挙で選ばれますので、議員報酬の引き下げという公約を余り意味がないのかなと思います。

会 長 特に見たら泉佐野はかなり削減をしている。

事務局 泉佐野は財政再建団体に陥りそうになったので、市長が40%削減で、51万6,000円なので、町村長よりまだ少なくなっている。

会 長 副市町村長のほうが高いというところもありますね。

事務局 町村でいくと忠岡とか熊取なんかは、首長は副町長よりも低いです。これは多分、公約だと思います。

C委員 どうしても住民の目線がそこに向きますね。

会 長 どうしても住民受けするので、こういうのはね。正しいかどうかは別にして。

色々ご意見をお伺いしていますと、委員の皆さんも3%削減しても町村においては、ある程度のランクにいる。決してトップではないけれども。町の財政や税収、景気の状態、他の町村との比較で考えると平成26年度の状況をそのまま残すべきという形で皆さんのご意見がまとまりそうかな。

C委員 3%カットで。

会 長 それでは、3%カットを続けるということでご異議はございませんか。

～異議なし～

それでは、次回の会議に3%削減の答申（案）をまとめますので、よろしく
お願いします。

事務局 答申（案）をまとめるに当って、前回は、任期を限っての削減とさせていただ
きましたが、今回も任期を限るべきでしょうか。

C委員 前回は、任期途中であった事から任期中に限った。今回は、改選後に改めて、
議員の報酬を検討しているので、本来の趣旨どおり、本則で3%を削減すべき
と思います。また、経済情勢により引き上げが必要となれば、その時に検討す
べきであって、任期限りの答申はそぐわないと思います。

会 長 私もそう思います。それでは、本則削減で答申（案）をまとめて下さい。本日
は、ご苦勞様でした。次回の会議を21日に予定したいと思いますので、よろし
くお願いします。

平成28年度第2回河南町特別職報酬等審議会議事録（要旨）

日 時 平成28年11月21日（月）10時30分～11時30分

場 所 河南町役場2階 201会議室

出席者 榎野日出男会長、浅野雅美委員、石原佑也委員、村元保男委員、前田淑子委員

事務局 総務部人事財政課 渡辺課長、和田課長補佐、桶本係長

会 長 それでは、第2回目の審議会を開催させていただく。前回に答申（案）の骨子である3%削減を本則で改定することを決めていただきました。それでは、答申書（案）について事務局より説明をお願いします。

事務局 それでは、説明をさせていただきます。前回、おおむね骨子のほうがまとまっております。会長から、主に、国における経済状況、本町の財政状況や税収、他の町村との比較から答申をまとめるように指示をいただきました。開催の通知と同時に議会の議員報酬の額等についてということで、答申案のほうをお配りさせていただきましたので、そちらの中身について少し説明をさせていただきます。

答申といたしましては、報酬額につきましては議会の議員の報酬額については次のとおりとすることが適当であるということで、現状、議長は37万円ですが、3%を削減することによりまして35万8,900円、副議長につきましては現状34万2,000円のところ3%を削減し33万1,700円、議員につきましては32万3,000円のところ3%を削減し31万3,300円とするものでございます。

改定の実施時期につきましては、平成28年12月1日とすることが適当であるとしております。これにつきましては、10月2日から本則に戻っていますが、報酬の不利益は、不遡及が原則になりますので、本日答申をいただけたらなれば、月額報酬ということで、平成28年12月1日から上記3%の報酬削減が適当とさせていただきます。

審議会の開催状況につきましては、第1回審議会を28年11月7日にさせていただきました。本日2回目の審議会を開催させていただいております。審議経過及び内容です。河南町特別職報酬等審議会は各種団体等からなる5名の委員構成で平成28年11月7日に設置され、議会の議員報酬の額等について諮問を受けた。議会の議員報酬については前回の河南町特別職報酬等審議会答申、平成26年6月19日では議員の任期中であったことから、平成28年10月2日まで議員報酬を3%削減するものであった。平成28年10月の改選により条例本則で支給されることとなったことから、再度検討する。平成20年以降、議員報酬の本則は改定されていない。この間、経済界の動きはデフレスパイラルの中、給与所得は降下を続け雇用環境も悪化していたが、平成25年の政権交代を機に平成26年

以降は最低賃金の引き上げや一般職の公務員に対する人事院勧告も給与引き上げの改定が続いているものの、原油安の影響もありデフレからの脱却に至っていない上、中国を初めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクがある。また、大阪府内の町村の議会議員の報酬と比較すると、本則支給の場合、大阪府下の10町村議会の中で議長、副議長及び議員は2番目となり、本町の財政力、税金などをあわせ考慮すれば議員報酬の削減はやむを得ないと考える。削減率については平成26年の答申にもあるように、本町の今後の将来に大きな影響を及ぼす小学校統合などの行政課題に取り組むこととなるため3%とし、さらなる町政発展のため議員各位の研鑽を期待するものとするためとまとめさせていただきました。

それで、答申の中身をまとめるに当たっての根拠となる内容ですけれども、前回お配りさせていただきました資料により説明をさせていただきます。前回の資料の中で、まず本町の財政状況ということで、参考資料をつけさせていただいております市町村ハンドブックの参考資料の1ページ目でございます。

参考資料の1ページ目のほうの右側の一番上に財政という欄がありますが、26年度の歳入は60億8,900万、歳出につきましては59億3,900万。実質収支が1億1,200万ということで黒字の決算となっています。同様に25年、24年も実質収支は黒字ということで、黒字決算にはなっておりますが、25年、26年につきましては財政調整基金などを取り崩して黒字を維持しているというような状況になっています。平成27年についてはまだ資料に上がっておりませんが、平成27年につきましても実質収支は1億4,300万の黒字となっております。

その表の一番右端が本町の財政力の指数ということで、26年度は0.447になっています。これにつきましては、資料めくっていただきまして、参考資料の3ページです。左側が普通交付税の算定結果一覧、右側に財政力指数というのがございます。左側のほうにつきまして、下から2番目のところに河南町がございまして、基準財政需要額というのがございます。基準財政需要額、これは標準的な行政サービスを行うために必要な需要額です。これが33億2,307万円。その右側にあるのが基準財政収入額ということで、これが標準的に河南町に入ってくる税金などで15億1,911万7,000円、基準財政需要額から収入額を引いたのが地方交付税という形で国から交付していただくのが18億395万3,000円となっております。その基準財政収入額から基準財政需要額を割りますと財政力指数となりまして、その右側に出ております。

河南町の場合、0.457ということで、千早赤阪が0.313が一番悪くて、次に能勢町が0.420、河南町は下から3番目、0.457ということで財政力としては、決算は黒字を維持しておりますけれども、財政力があるとは言えない。町村の平均が、0.606なので町村平均を下回っていますので、財政力は強くない。

それから、税収ですが、参考資料の1ページの一番下の右側でございます。税収の状況は、26年度の収入済額は15億3,600万、25年度は15億1,800万、24年度は15億1,900万と26年度に若干伸びておりますが、これは、徴収率が85.9%ということで前年度より1%アップしましたので、税収増となっております。

今後については、人口の状況等見ていただくと、参考資料の5ページに人口その他の順位についての資料となっております。下から2番目のところに人口がありますが、河南町の27年1月1日現在の人口は1万6,028人、前回の国勢調査のときの人口がその右隣で1万7,040人ということで、人口は減少しているという形になっております。人口の伸び率でいきますと、その3つ、4つ右側にマイナス2.88ということで、下の町村の平均がマイナス1.88ということで、町村の中においても人口の減少の度合いは進んでいるということになっており。今後、住民税など税収の大きな増収は見込めない状況になっております。

それから、市議会議員と町村議会議員さんの報酬に大きな差があるということ8ページに市町村別議員報酬ということで、一番左端が議長、副議長、議員と並んでいます。島本町以下の町村と島本町から上の市においては、報酬にかなりの差があるという形にはなっております。

しかし、この報酬につきましては報酬総額といえますか、議員定数との関係もありますので、なかなか町村で市と同じ報酬を支給するのは厳しい状況となり、同じ町村で比較することとしております。例えば比較いたしますと、また参考資料の5ページの人口のところに記載はございませんが、南河内の市レベルでは富田林市においては人口が11万5,931人に対しまして議員定数は19名。それから河内長野市につきましては11万975人の人口に対しまして議員定数は17名となっております。町村の議員定数は前回配付いたしました資料にありますように、14人から12人ということで、人口に対する議員定数の割合を出しますと、どうしても市のほうは約5,000人に1人の議員という形になります。町村につきましては、1,000人から2,000人の間ということで、議員定数が12人を維持し市議会議員並みの報酬となると、やはり全体の財政に占める議会費の割合が高くなってきますので、なかなか市議会議員と比較するのは、難しい状況であり、府内町村の議会の比較をもって河南町の報酬を検討していただいております。それから、今回、本則による改定ということで、任期を定めずに12月1日から3%削減としております。

資料の1ページですが、議会の議員報酬の改定の経過ということで、平成20年10月1日に一度答申をいただいております。それにつきましては、20年10月1日に7.5%を削減されましたが、答申では、15%の削減で、議長は34万円が相当、副議長は31万5,000円が相当、議員につきましては29万8,000円が相当ということで、答申をいただいております。

また、参考資料の13ページには、給与勧告の実施状況がございます。平成20年から21、22、23というのはマイナスの勧告が出ておりました。しかし、ここ最近、26、27、28はプラスの勧告が出ていますので、議員報酬についても削減ではなく報酬アップという流れが他の町村議会で出つつある状況にはありますが、平成20年からの削減で、人勤において給与の削減が続いておりましたが、議員報酬の改定は、なされていなかったことにより、そういったことも含めて平成20年の前回の改定時期から比較し、今回は削減することとなりました。

次に職員との比較で、職員数ですが参考資料の7ページであります。左側の表で、市町村別職員数は、河南町は下から2行目に全部門で139名ということになっています。この表の右の端から4つ目ですが、類似団体との比較では、マイナス24人ということになっております。ただ、非常勤の職員を含めると比較出来ない部分もありますが、正規職員の職員数を抑制し、人件費の抑制に職員は努めているということです。

また、経済状況の記載は、内閣府の月例経済報告から引用させていただいております。

これらの事を総合的に判断した結果、今回は本則3%の削減はやむを得ないというところで答申案をまとめさせていただきました。

会 長 ありがとうございます。非常に詳しく説明をしていただいたので、皆さん十分ご理解いただけたと思います。それぞれの委員さんのお立場を踏まえた上で、今回の答申案についてご意見がございましたら質問なりをお受けしたいと思っております。

A委員 事務局から詳しく説明していただいて、よく分かりますが、議員さんに納得していただくに当り、我々、住民の代表で審議会を努めていると思いますので、住民目線に立って判断していることを記載してほしい。国の経済はご存じのとおり、大企業は伸びてきていますが、中小については、まだまだ実感がわからない状況で、住民の目線で見えた場合の議員の報酬を検討した。

D委員 税収の話で、人口減少の記載も必要ではないですか。

B委員 財政力が強くないことも記載が必要だと思います。住民が一番納得するのは、財政力や税収などを考慮して3%削減だと思います。

会 長 意見を踏まえ、答申（案）修正します。

事務局 ご意見を踏まえまして、大阪府内各市町村の議会議員報酬と比較すると本則支給の場合、大阪府下の10町村議会の中で議長、副議長、及び議員は2番目となる。本町の財政力は決算では黒字を維持しているものの府内市町村で下位にあり、人口減少も進行し、税収の大幅な増収は見込めない中、住民目線の立場で判断すれば、議員報酬の削減はやむを得ないと考える。と修正させていただきました。

会 長 これではよろしいでしょうか。

～異議なし～

会 長 それでは、この内容で答申を致します。

(町長入室)

【答申】

会 長 河南町長武田勝玄殿。審議会会長楨野日出男。

議会の議員報酬の額などについての答申を申し上げます。

28年11月7日に本審議会に対して町長から諮問のございました標記について、慎重に審議をいたしました結果、次のとおり答申をいたします。

議会の議員報酬の額について。報酬額、議会の議員の報酬額については、次のとおりとすることが適当である。

議長、月額35万8,900円。3%削減でございます。副議長、月額33万1,700円、同じく3%削減です。議員報酬、月額31万3,300円、3%削減ということでございます。

改定の実施時期。議会の議員の報酬額改定の実施時期については、平成28年12月1日とすることが適当であるということでございます。

審議会の開催状況については、第1回目を平成28年11月7日、第2回目を本日28年11月21日に開催させていただきました。

審議の経過及び内容につきましては、河南町特別職報酬等審議会は各種団体等からなる5名の委員構成で、平成28年11月7日に設置され、議会の議員報酬の額等について諮問を受けました。

議会の議員報酬については、前回の河南町特別職報酬等審議会答申、これは26年6月19日に実施しておりますが、これでは議員の任期中であったことから、平成28年10月2日まで議員報酬を3%削減するものであったと。

平成28年10月の改選により条例本則で支給されることになったことから、再度検討するものである。

平成20年以降、議員報酬の本則は改定がなされていない。この間、経済界の動きはデフレスパイラルの中、給与所得は降下を続け、雇用環境も悪化していた。

平成25年の政権交代を機に26年以降は最低賃金の引き上げや一般職の公務に対する人事院勧告も給与引き上げの改定が続いているものの、原油安の影響もありデフレからの脱却には至っていない上、中国を初めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気の下押しとされるリスクがある。

また、大阪府内町村の議会議員の報酬と比較すると、本則支給の場合、大阪府

下の10町村議会の中で議長、副議長及び議員は2番目となる。本町の財政力は決算では黒字を維持しているものの、府内市町村で下位にあり、人口減少も進行し、税収の大幅な増収は見込めない中、住民目線の立場で判断すれば、議員報酬の削減はやむを得ないと考える。

削減率については平成26年の答申にもあるように、本町の今後の将来に大きな影響を及ぼす小学校統合など行政課題に取り組むこととなるためあえて3%とし、さらなる町政発展のため議員各位の研鑽を期待するものとするということで、取りまとめさせていただきました。よってここで答申を申し上げます。

町 長 ありがとうございます。委員の皆さまには、12月議会も近づいておりましたことから、随分ご苦勞をおかけしたと思います。答申をいただきましたが、まずは、議会のほうを優先させていただいて、議員提案で調整させていただき、提案がなされない場合は、私の方から12月議会に提案させていただきます。大変ありがとうございました。

会 長 それでは、本当に委員の皆さん方にはお忙しい中、色々ご審議をいただき、本当にありがとうございました。おかげで無事答申を作成することができました。委員の皆さまには、一段とご活躍をいただけるようお願いいたしまして、これで同委員会を締めさせていただきます。本当にどうもありがとうございました。